

会計の基礎知識

— 継続的な活動に向けて

[日 時] 平成29年7月11日(火) 18:30～20:30

[会 場] 沖縄産業支援センター

[参加人数] 28名(受講者26名、関係者2名)



[講師] 五藤 真 (会計フリーランス)

一橋大学社会学部卒業後、企業勤務を経て、芸術団体の会計に携わる。営利・非営利・自治体、個人・法人形態を問わず、お金回りを通した芸術文化への携わり方を日々思索中。演劇団体リクウズルーム、六本木アートナイト実行委員会、一般社団法人PAIR (PARADISE AIR)、あうるすぽっと、その他複数のNPO法人などの会計をサポート。

▶ 概要

出演者やスタッフを集め、会場を借り、公演の告知、チケットの販売をする中で、お金の出入りを把握し、効果的な手を打つために経営的な判断が必要となる。こうした意思決定の助けとなる、会計をどのように活用すべきか。助成金との向き合い方とともに紹介。

● 会計の役割とは

一般的に会計は、バックオフィス（事務処理）と呼ばれ、利益を直接生み出さない行為。しかし、会計には自団体の活動を数字で説明することで、事業の意義や成果を客観的に裏付けする役割がある。例えば、芸術団体では年次や月次ごとに繰り返し開催する公演に関して、観客動員数や収支を時系列に比較して、同規模の団体における人件費や公演費の相場などから、適正コストを分析できる。

このような収支について、NPO法人や非営利型の一般社団法人、その他の法人格を有しない団体が収益事業を行なった際に、利益からきちんと税金を支払う税法上の義務が生じる。ただ、非営利団体は、利益や規模の拡大のみが必ずしもゴールではないため、会計を通じて収益事業とその他の事業を分けることで納税額を抑え、年間の固定費を削減できる。

● 経営者の意思決定を助ける会計判断

経営者が、芸術団体を成長させていくために、次の手を模索し、実行するといった戦略を考えていく上で



会計は攻めの会計（分析と予算設定）と守りの会計（法令遵守）に分けて考える

は、会計から導かれた数字が判断材料となる。例えば、演劇団体で50万円の助成金が採択された場合、採択内容を鑑みつつ、公演規模を拡大するのか、公演のチラシデザインや記録費に使うのか、海外視察といった投資として活用するのか、会計上の数字に当てはめながら考える。

一方で、芸術活動を行う団体は稼ぐことが中心では

ない非営利団体であることが多いため、人件費もふまえると赤字になりやすい。資金繰りとして、支払いを遅らせる、入金を早めてもらう、お金を借りるという選択肢以外にも、赤字の事業の費用や成果を収益事業に活用することや、節制する感覚を持つことも大切である。

●これから見据えた資産の投資

とはいえ、いくら非営利団体といっても、公演などで一定の利益を上げて、団体内に投資をしていかないと事業継続は難しい。例えば、チケット単価や動員数を上げて、一公演あたりの収入を増やしたり、ステージ数を増やして公演全体の収入を上げたりするなど自助努力も重要となる。公演事業以外でも、団体外で収入源を持つために、自団体の公演をインターネット上にコンテンツとして配信し、その権利に見合った対価をもらうことや、演劇で培った技能をワークショップとして他業種などに伝えるなどして収益を確保することも重要である。

五藤氏より、会計の観点から3年、5年後も団体が存続するために、自己資産を把握して投資する意義が伝えられた。具体的には、自団体の資産として、ヒト・モノ・コトがあるが、中でも長期的に関わっていくスタッフに投資して、経験を積ませること。お金を稼ぐことだけが目標や目的ではなく、団体として追いたい目標を数字に置き換えていくための、投資の観点が伝えられた。

●助成支援との正しい付き合い方

事業費をどのような項目に振り分けていくのか。講座では収益イメージをクリアにしていく時間が設けら

れ、収支計画表を作成しながら、会計の理解を深めた。

事業費を考える上で、助成金が入ると、それをきっかけに大きな事業が行えるものの、適正な付き合い方を考える必要がある。芸術団体の安定的な団体運営には、助成金を欠かすことができないが、助成事業は採択されたとしても収支により補填額が変動して、事業の損益分岐点が流動的になり、損益分岐線となる。例えば、スタッフの努力で事業収益を生んだとしても、団体内に利益を残すことが難しく、結果として組織内のモチベーションの低下を引き起こしてしまうこともある。

そのため、地方公共団体にも芸術団体の会計を理解してもらうことが重要。地方公共団体の予算の捉え方は、民間とは異なり、民間の予算の仕組みについて理解している担当が地方公共団体にいると、非営利団体の活動に適した助成支援が期待できる。

●具体的な会計上の投資とは

受講生から、「会計において具体的にどのような活動が投資として挙げられるか」という質問が挙がった。

例えば、海外にある芸術団体を視察して、ネットワークや視野を広げていく活動は投資となる。現地で得た知見も活かしつつ、半年に一回、もしくは年に一回は事業費の検証をし、どのようにお金を使っているのか、団体内で共有していくと組織のビジョンも明確になる。スタッフへの中・長期的な投資についても大切であると伝えられた。



会計の処理についても質問が挙がった



収支計画表を作成するワークを行った